



機械受注統計調査報告

平成27年5月実績



平成27年7月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

目 次

平成27年5月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	1
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	6
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
統 計 表	9

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

平成 27 年 5 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、27 年 4 月前月比 1.1%減の後、5 月は同 6.2%減となった。

需要者別にみると、民需は、4 月前月比 16.5%減の後、5 月は同 5.5%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、4 月前月比 3.8%増の後、5 月は同 0.6%増となった。内訳をみると製造業が同 9.9%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 4.0%減であった。

一方、官公需は、4 月前月比 45.3%増の後、5 月は防衛省、運輸業で増加したものの、地方公務、国家公務等で減少したことから、同 17.8%減となった。

また、外需は、4 月前月比 7.0%減の後、5 月は電子・通信機械、航空機等で減少したものの、船舶、重電機で増加したことから、同 3.7%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、4 月前月比 9.7%増の後、5 月は電子・通信機械、航空機で増加したものの、船舶、産業機械等で減少したことから、同 12.0%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4 月 10.5%増の後、5 月は 9.9%増となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、鉄鋼業（969.4%増）、石油製品・石炭製品（96.7%増）、金属製品（61.2%増）、「その他輸送用機械」（53.3%増）等の 6 業種で、パルプ・紙・紙加工品（70.9%減）、造船業（54.6%減）、非鉄金属（45.2%減）、食品製造業（28.5%減）、化学工業（27.0%減）等の 9 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、4 月 23.9%減の後、5 月は 4.7%減となった。

5 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 12 業種中、リース業（89.5%増）、電力業（31.4%増）、農林漁業（24.3%増）等の 5 業種で、不動産業（70.5%減）、運輸業・郵便業（38.5%減）、金融業・保険業（33.3%減）、卸売業・小売業（15.6%減）等の 7 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

5 月の販売額は 2 兆 230 億円（前月比 18.8%減）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 2,161 億円（同 1.2%減）となり、受注残高は 28 兆 1,334 億円（同 1.2%増）となった。この結果、手持月数は 12.7 か月となり、前月差で 0.3 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

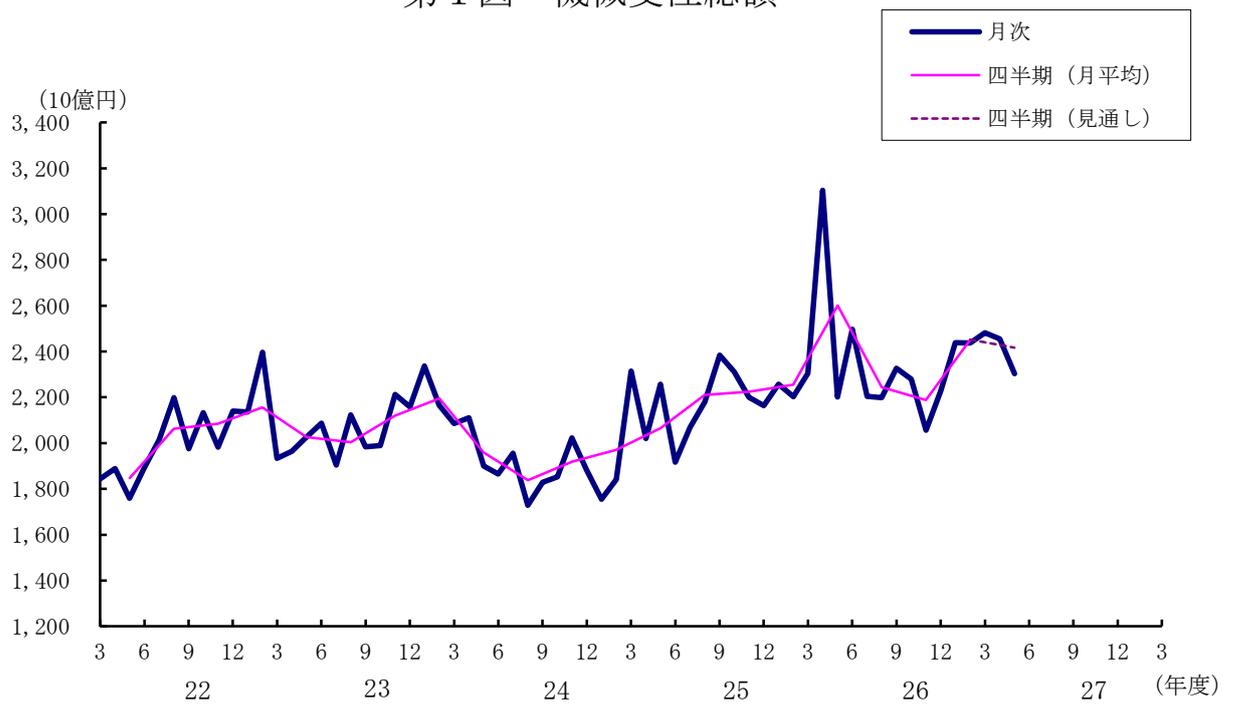
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成26年 4～6月	7～9月	10～12月	平成27年 1～3月	平成27年 2月	3月	4月	5月
受注総額	78,016 (15.3) [26.9]	67,303 (-13.7) [0.7]	65,662 (-2.4) [-1.2]	73,570 (12.0) [8.7]	24,371 (-0.0) [10.8]	24,820 (1.8) [7.8]	24,559 (-1.1) [-20.9]	23,028 (-6.2) [4.8]
民需	27,532 (-9.4) [2.1]	28,844 (4.8) [3.5]	28,327 (-1.8) [-1.9]	33,474 (18.2) [12.3]	10,025 (-8.2) [8.1]	12,524 (24.9) [17.8]	10,456 (-16.5) [1.0]	9,881 (-5.5) [15.5]
〃 (船舶・電力を除く)	23,166 (-7.7) [-0.4]	24,038 (3.8) [2.4]	24,195 (0.7) [-2.6]	25,713 (6.3) [3.3]	8,448 (-1.4) [5.9]	8,694 (2.9) [2.6]	9,025 (3.8) [3.0]	9,076 (0.6) [19.3]
製造業	9,402 (-8.7) [4.1]	10,412 (10.7) [10.2]	10,663 (2.4) [8.6]	10,911 (2.3) [5.2]	3,625 (-0.6) [13.8]	3,638 (0.3) [-0.1]	4,020 (10.5) [16.3]	4,417 (9.9) [44.6]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,212 (-3.1) [-3.1]	13,727 (-3.4) [-2.7]	13,581 (-1.1) [-9.6]	14,733 (8.5) [1.4]	4,753 (-5.0) [0.5]	4,978 (4.7) [3.6]	4,949 (-0.6) [-5.5]	4,750 (-4.0) [2.5]
官公需	8,971 (24.1) [11.8]	7,640 (-14.8) [-19.7]	7,940 (3.9) [-2.5]	8,286 (4.4) [6.5]	2,720 (-19.3) [3.2]	2,196 (-19.3) [-0.2]	3,191 (45.3) [12.8]	2,624 (-17.8) [-22.2]
外需	37,386 (35.2) [61.0]	27,864 (-25.5) [3.7]	26,947 (-3.3) [-1.0]	29,894 (10.9) [6.2]	10,663 (6.6) [16.0]	9,225 (-13.5) [-1.3]	8,583 (-7.0) [-43.5]	8,904 (3.7) [3.5]
代理店	3,006 (2.3) [13.0]	3,101 (3.2) [9.0]	3,152 (1.6) [5.9]	3,004 (-4.7) [2.5]	1,036 (1.7) [5.7]	950 (-8.2) [7.7]	1,042 (9.7) [6.6]	917 (-12.0) [-10.5]

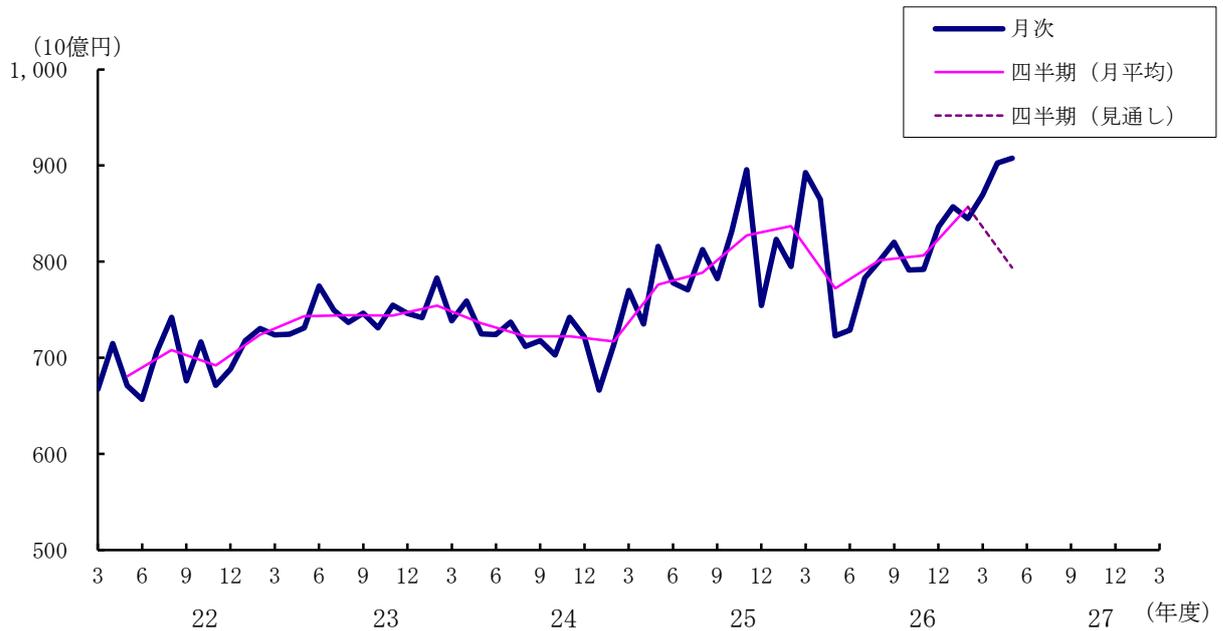
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 「27年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（27年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

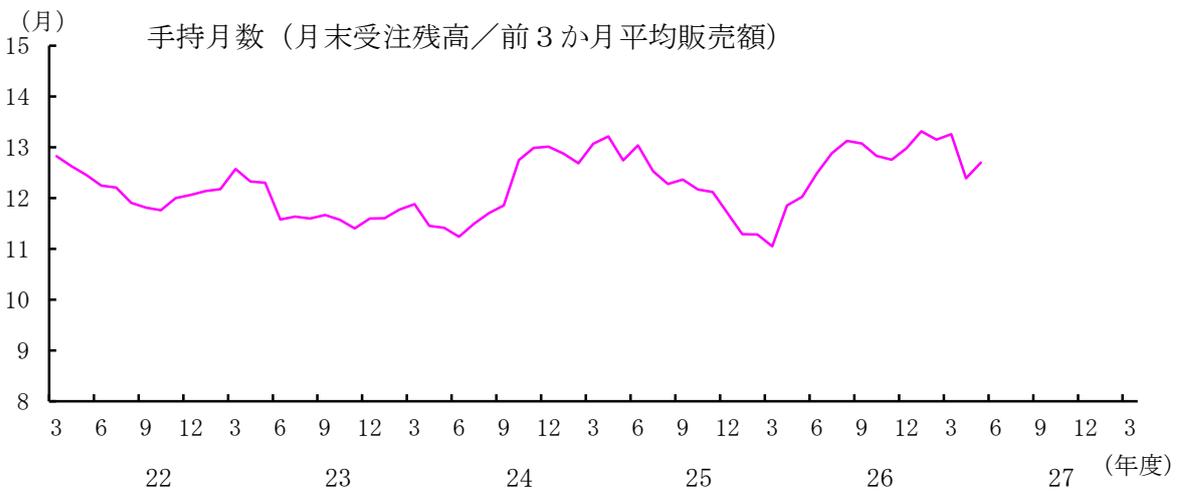
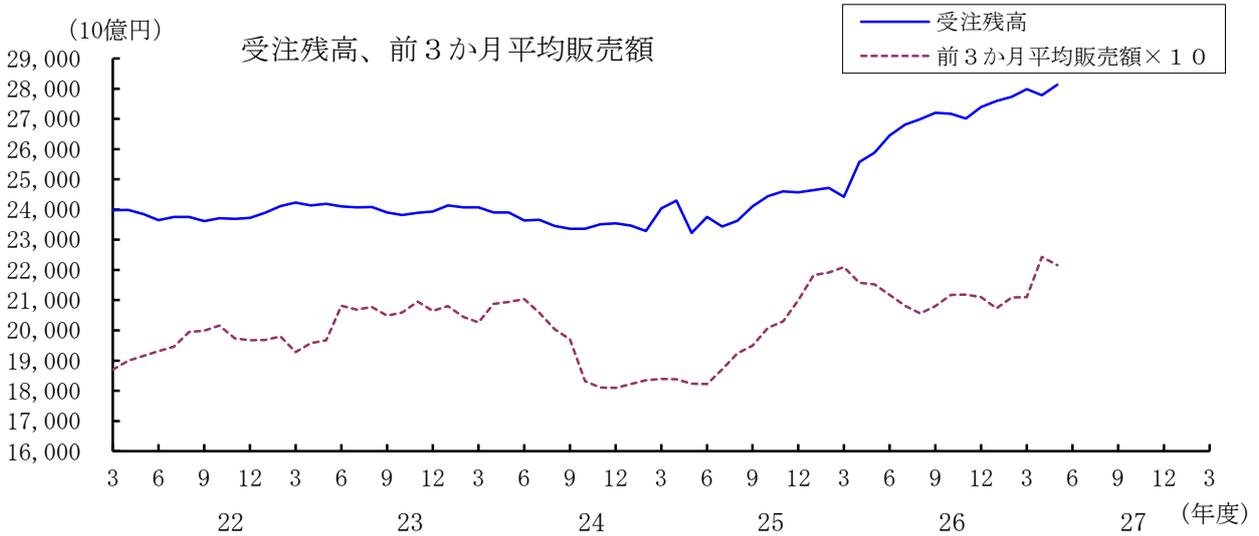
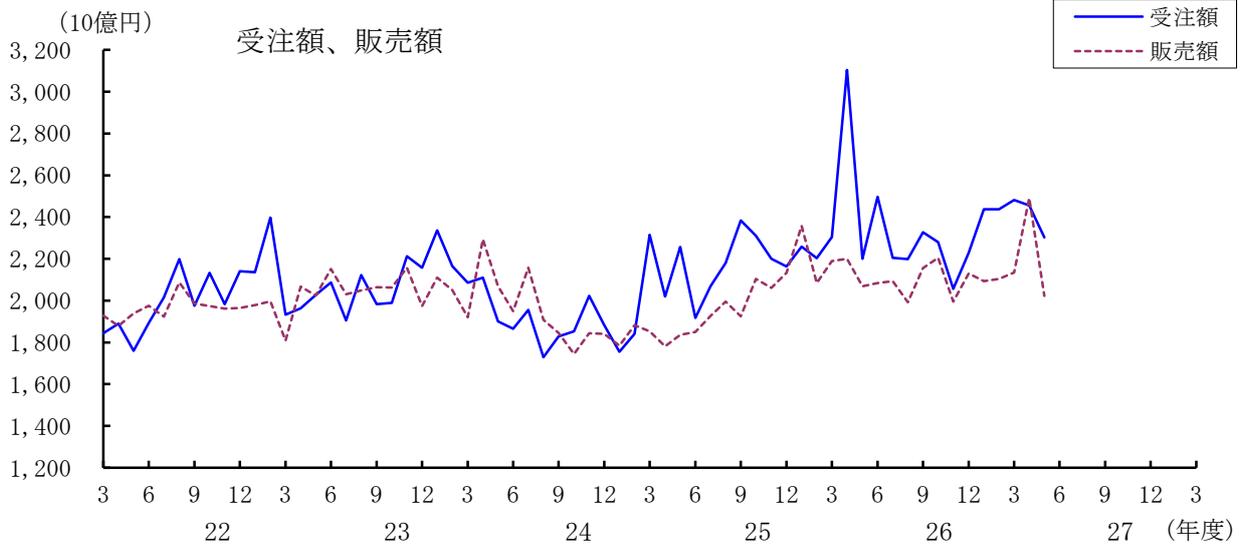
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成26年			平成27年	平成27年			
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	2月	3月	4月	5月
I 製造業計		-8.7	10.7	2.4	2.3	-0.6	0.3	10.5	9.9
1 食品製造業		-26.0	5.8	5.8	71.5	161.7	-55.1	-12.1	-28.5
2 パルプ・紙・紙加工品		8.4	83.9	-50.8	120.4	123.7	363.9	-35.4	-70.9
3 化学工業		-4.2	37.8	-24.0	-5.2	15.3	23.9	-6.8	-27.0
4 石油製品・石炭製品		-17.4	111.4	-36.1	185.9	-89.1	32.0	-57.0	96.7
5 鉄鋼業		1.9	-0.3	-2.3	8.0	10.6	-16.8	16.6	969.4
6 非鉄金属		-16.7	-4.0	-20.8	3.7	29.7	11.7	132.8	-45.2
7 金属製品		6.5	10.3	14.5	-11.5	-2.5	-6.7	10.9	61.2
8 一般機械		-1.2	8.8	3.2	0.5	-2.6	5.0	7.9	3.3
9 電気機械		-13.7	9.1	-0.7	-8.5	1.5	-11.0	44.7	-17.9
10 情報通信機械		-6.6	7.0	7.3	16.4	12.9	7.6	-6.7	-25.0
11 自動車・同付属品		-1.4	-1.3	2.3	-6.5	6.0	-1.3	38.7	-21.3
12 造船業		5.3	-15.5	23.8	-0.0	-9.6	28.2	35.7	-54.6
13 その他輸送用機械		-17.9	16.8	-0.0	-0.0	10.4	8.0	-22.2	53.3
14 精密機械		0.8	1.6	13.6	-1.3	5.8	-7.6	4.2	-1.7
15 「その他製造業」		-19.6	7.5	35.7	-17.0	9.9	-2.0	-19.2	3.5
II 非製造業計		-6.9	-0.1	-2.2	22.4	-7.9	24.7	-23.9	-4.7
16 農林漁業		-29.9	-3.7	3.9	24.5	-47.8	4.4	-1.6	24.3
17 鉱業・採石業・砂利採取業		0.5	92.4	-50.5	4.8	10.3	16.8	-27.0	7.4
18 建設業		10.8	1.1	-8.5	9.1	5.2	2.5	3.7	-9.3
19 電力業		-20.4	3.8	-14.9	68.9	33.1	12.4	-54.9	31.4
20 運輸業・郵便業		-10.3	-6.3	27.5	-12.3	-26.0	10.6	45.3	-38.5
21 通信業		-12.2	5.2	-19.5	21.6	19.1	0.6	-49.7	-1.8
22 卸売業・小売業		12.0	-6.3	0.6	85.0	-75.4	30.3	-11.5	-15.6
23 金融業・保険業		16.4	-24.5	12.7	-4.1	0.9	-1.7	116.2	-33.3
24 不動産業		67.3	-9.0	-38.6	78.7	105.6	-39.1	120.8	-70.5
25 情報サービス業		-5.6	-1.4	12.9	6.2	-1.3	0.8	-22.1	19.1
26 リース業		5.1	26.5	-30.7	17.9	-1.9	15.8	-22.2	89.5
27 「その他非製造業」		-10.2	-2.7	2.2	10.3	4.9	12.1	-4.4	-6.9

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

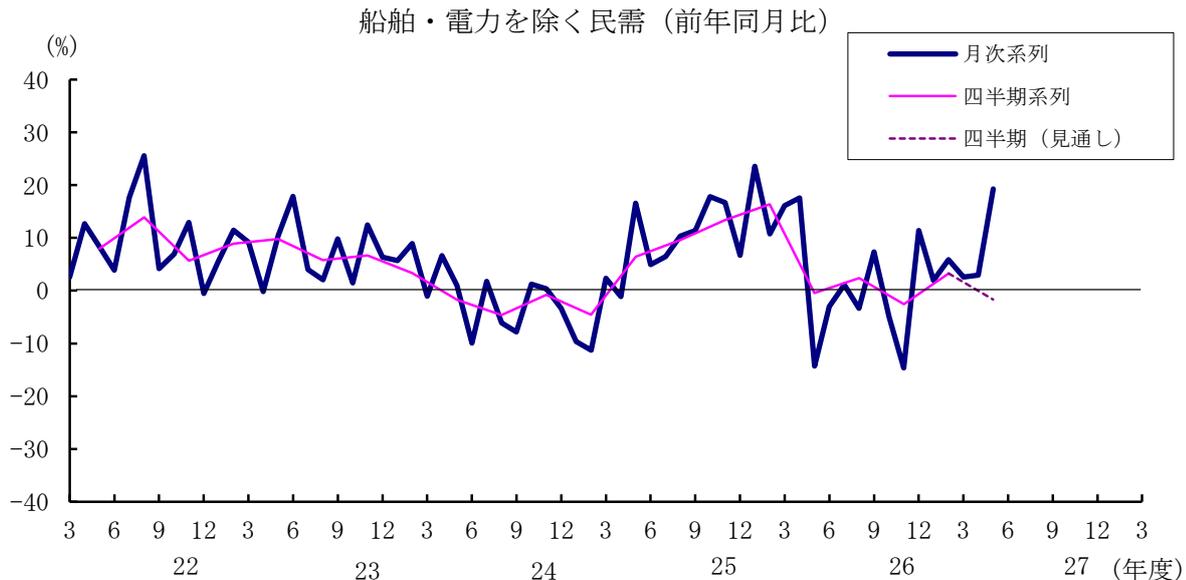
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

27年5月の受注総額は、1兆9,235億円の前年同月比4.8%増、「船舶を除く総額」では同0.4%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「27年4～6月（見通し）」の計数は、「見通し調査（27年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は8,544億円で前年同月比15.5%増（船舶を除くと同15.9%増、船舶・電力を除くと同19.3%増）、官公需は1,598億円で同22.2%減、外需は8,277億円で同3.5%増、また、代理店は816億円で同10.5%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比44.6%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、鉄鋼業（1134.5%増）、金属製品（96.6%増）、非鉄金属（42.1%増）、石油製品・石炭製品（41.7%増）、一般機械（28.6%増）、精密機械（28.0%増）等の11業種が増加となった。反面、パルプ・紙・紙加工品（23.6%減）、化学工業（18.6%減）、食品製造業（3.5%減）等の4業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比0.1%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12業種中、リース業（89.4%増）、金融業・保険業（33.4%増）、農林漁

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

27年5月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（94.4%増）、原動機（31.9%増）、航空機（11.7%増）、工作機械（9.5%増）、重電機（3.7%増）及び電子・通信機械（2.6%増）で増加となった。反面、鉄道車両（52.3%減）、産業機械（5.4%減）及び道路車両（4.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.8%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（173.7%増）、原動機（95.1%増）、工作機械（30.4%増）、道路車両（25.6%増）、産業機械（13.5%増）、鉄道車両（3.7%増）及び電子・通信機械（0.4%増）で増加となった。反面、船舶（15.5%減）及び重電機（10.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.5%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成26年 4～6月	7～9月	10～12月	平成27年 1～3月	平成27年 2月	3月	4月	5月
民 需 総 額	2.1	3.5	-1.9	12.3	8.1	17.8	1.0	15.5
原 動 機	16.7	30.3	31.6	47.4	64.8	71.7	-11.4	95.1
重 電 機	5.4	25.8	-36.2	37.4	59.2	45.1	21.9	-10.0
電子・通信機械	-3.5	-5.2	-6.7	-1.2	3.3	-2.4	6.4	0.4
産 業 機 械	-0.4	-1.8	-5.3	7.3	5.7	14.3	-5.9	13.5
工 作 機 械	29.7	23.1	14.0	23.9	25.2	40.3	36.0	30.4
鉄 道 車 両	1.9	6.5	3.3	-4.0	4.2	-10.2	-62.9	3.7
道 路 車 両	6.8	17.6	12.9	8.2	-5.3	36.1	32.4	25.6
航 空 機	-58.9	0.2	-15.0	-35.5	114.5	-39.7	112.3	173.7
船 舶	356.0	-57.4	415.2	26.7	-90.1	-39.5	64.8	-15.5

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

5月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、船舶（13.9%増）、原動機（11.1%増）、工作機械（10.4%増）及び鉄道車両（3.7%増）で増加となった。反面、重電機（19.8%減）、道路車両（7.9%減）、電子・通信機械（6.2%減）、航空機（6.2%減）及び産業機械（0.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.2%減となった。

(3) 受注残高

5月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、鉄道車両（32.6%増）、船舶（16.1%増）、工作機械（10.3%増）、原動機（9.2%増）、産業機械（7.6%増）、電子・通信機械（7.2%増）及び道路車両（4.9%増）で増加となった。反面、重電機（2.7%減）及び航空機（0.0%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.7%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

5月の受注額は、155億円で前年同月比30.6%増、販売額は、200億円で同25.8%増、受注残高は、4,151億円で同11.6%減となった。

(2) 軸受

5月の受注額は、498億円で前年同月比4.0%減、販売額は、521億円で同0.3%減、受注残高は、835億円で同5.0%増となった。

(3) 電線・ケーブル

5月の受注額は、899億円で前年同月比7.1%減、販売額は、941億円で同3.1%減、受注残高は、759億円で同28.5%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表
目 次

[グ ラ フ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	10
第 2 図	主要業種別受注額 -----	13
第 3 図	主要機種別受注額 -----	17

[計 数 表]

需要者別受注額	(季調系列) -----	18
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	23
需要者別受注額	(原系列) -----	24
機種別受注額	(〃) -----	29
機種別販売額	(〃) -----	33
機種別受注残高	(〃) -----	37
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 5 月実績) -----	41
(参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 27 年 5 月実績) -----	45

(別紙)

	調査票分類と移行期表章分類 -----	49
--	---------------------	----

(巻末)

	季節調整の検討結果 -----	50
--	-----------------	----